

追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)

信託期間 : 2015年8月27日 から 2025年6月9日 まで

基準日 : 2024年3月29日

決算日 : 毎年3、6、9、12月の各9日(休業日の場合翌営業日)

回次コード : 5670

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

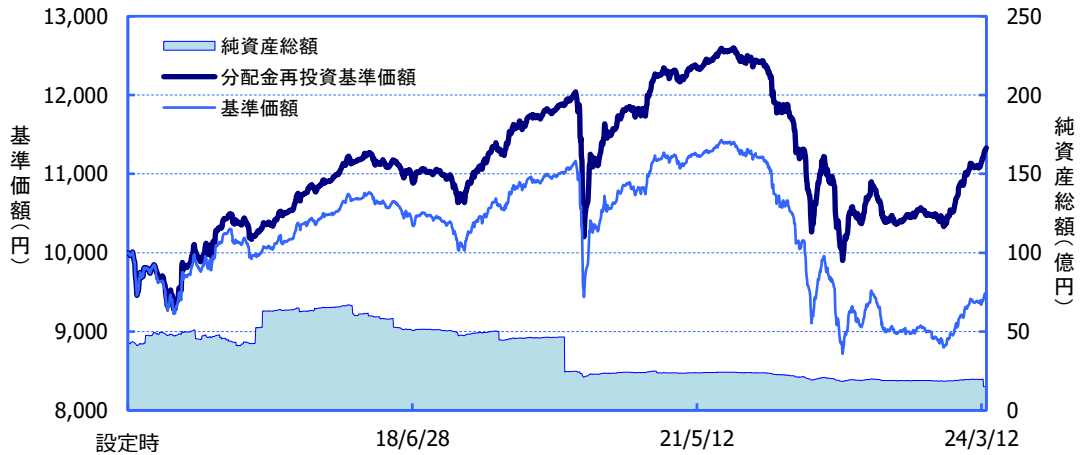
当初設定日(2015年8月27日)～2024年3月29日

2024年3月29日現在

| | |
|-------|--------|
| 基準価額 | 9,501円 |
| 純資産総額 | 15億円 |

期間別騰落率

| 期間 | ファンド |
|------|--------|
| 1か月間 | +2.2% |
| 3か月間 | +4.1% |
| 6か月間 | +8.5% |
| 1年間 | +9.0% |
| 3年間 | -7.5% |
| 5年間 | +1.3% |
| 年初来 | +4.1% |
| 設定来 | +13.3% |



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

| 決算期(年/月) | 分配金 |
|--------------|----------------------------|
| 第1～22期 合計: | 980円 |
| 第23期 (21/06) | 30円 |
| 第24期 (21/09) | 30円 |
| 第25期 (21/12) | 35円 |
| 第26期 (22/03) | 55円 |
| 第27期 (22/06) | 115円 |
| 第28期 (22/09) | 75円 |
| 第29期 (22/12) | 75円 |
| 第30期 (23/03) | 80円 |
| 第31期 (23/06) | 75円 |
| 第32期 (23/09) | 75円 |
| 第33期 (23/12) | 65円 |
| 第34期 (24/03) | 75円 |
| 分配金合計額 | 設定来: 1,765円 直近12期: 785円 |

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

| 資産 | 銘柄数 | 比率 |
|--------------|-----|--------|
| 外国債券 | 17 | 96.7% |
| コール・ローン、その他※ | | 3.3% |
| 合計 | 17 | 100.0% |

※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。
 *当ファンドが投資対象とするハイブリッド証券(劣後債、優先証券)は、外国債券として表示しています。

通貨別構成

| 通貨 | 比率 |
|-------------|-------|
| 日本円 | 99.0% |
| ユーロ | 0.6% |
| 米ドル | 0.4% |
| 英ポンド | 0.1% |
| スウェーデン・クローネ | 0.0% |

※保有する外貨建て資産の比率から、為替予約取引の比率を差し引いた実質的な比率を表示しています。外貨建て資産の値動きによってはマイナスとなる場合があります。

ポートフォリオ特性値

| | |
|------------|------|
| 直接利回り(%) | 4.1 |
| 最終利回り(%)* | 13.7 |
| 修正デュレーション* | 2.8 |

*次回コール日を基に算出しています。

格付別構成

| 格付別 | 比率 |
|-----|-------|
| AAA | --- |
| AA | --- |
| A | 13.6% |
| BBB | 86.4% |
| BB | --- |
| B以下 | --- |

※格付別構成の比率は、ポートフォリオに対するものです。
 ※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

※ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身で判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

| 組入上位10銘柄 | | | | 合計71.2% |
|---------------------------------|------|-------|------------|---------|
| 銘柄名 | 通貨 | 利率(%) | 次回コール日 | 比率 |
| Enbridge Inc | 米ドル | 6.25 | 2028/03/01 | 9.8% |
| Koninklijke FrieslandCampina NV | ユーロ | 2.85 | 2025/09/10 | 9.3% |
| BP Capital Markets PLC | ユーロ | 3.625 | 2029/03/22 | 8.1% |
| Transcanada Trust | 米ドル | 5.3 | 2027/03/15 | 7.5% |
| NGG Finance PLC | 英ポンド | 5.625 | 2025/06/18 | 7.5% |
| Aroundtown SA | ユーロ | 2.875 | 2025/01/12 | 6.8% |
| ELECTRICITE DE FRANCE SA | ユーロ | 2.625 | 2027/12/01 | 5.9% |
| SOUTHERN CO/THE | ユーロ | 1.875 | 2027/06/15 | 5.7% |
| Eni SpA | ユーロ | 3.375 | 2029/07/13 | 5.5% |
| TOTAL SE | ユーロ | 2 | 2027/01/17 | 5.0% |

※比率は、純資産総額に対するものです。

《ファンドマネージャーのコメント》 ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
 ※以下のコメントは、アムンディ・UK・リミテッドが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

<投資環境>

ユーロ圏債券市場では、金利は低下しました。ECB（欧州中央銀行）が政策金利の据え置きを継続し、ECB総裁が前半の利下げ開始の可能性を示唆したことからユーロ圏の金利は低下しました。

米国債券市場では、強弱入り交じる経済指標の結果から金利は狭いレンジでの推移となり、中長期中心に小幅低下となりました。FRB（米国連邦準備制度理事会）は政策金利の据え置きを発表し、今年の物価見通しを引き上げましたが、政策金利見通しは大きく変わらなかったことなどから、金利への影響は限定的でした。

英国債券市場では、金利は低下しました。米国金利の低下や、英国の労働市場に関連する指標、物価に関連する指標が市場予想対比で下振れたことが金利低下要因となりました。

このような環境下、コーポレート・ハイブリッド証券のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。

<運用概況>

マザーファンドの運用にあたっては、ユーロ建てを中心に事業会社が発行するハイブリッド証券へ投資を行い、ポートフォリオを構築しています。コールの実現性、格付け見通しなどのファンダメンタルズ分析を行い、銘柄の選定を行いました。

なお、当ファンドでは、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行いました。

<今後の運用方針>

景気見通しに関しては、米国ではインフレは落ち着きを見せており、景気指標にも堅調さが見られますが、今後景気が急減速するリスクには注意が必要とみられます。ユーロ圏では、インフレ率の低下や金融引き締めの一巡、供給制約の緩和等が景気の追い風になるとみられる一方、財政支援の後退や中国経済の悪化が景気の逆風として働くことが想定され、年後半にかけては景気回復に向かうとみられるものの、そのペースは緩やかなものにとどまると考えられます。

金利の見通しについては、市場では欧米金融当局による利上げサイクルの終了が明確となり、近い将来の利下げが示唆される中で、債券市場にとって好ましい環境が継続する可能性が高いとみています。ただし、足元では想定以上に底堅い景気を背景に金融政策の先行きを見直す動きが広がっており、利下げ開始時期の後ずれや利下げペース鈍化の可能性などには留意する必要があると考えます。

当ファンドが投資対象とする投資適格のハイブリッド証券は、相対的に高い利回りを持ち、クレジットリスクが抑えられている点などから魅力的な投資対象であると考えており、今後も投資家から一定の需要を集めるものとみています。

当ファンドでは引き続き、リスク対比で魅力的な利回りを提供している事業会社の発行するハイブリッド証券を中心に投資を行っていく方針です。

＜基準価額の変動要因分解＞

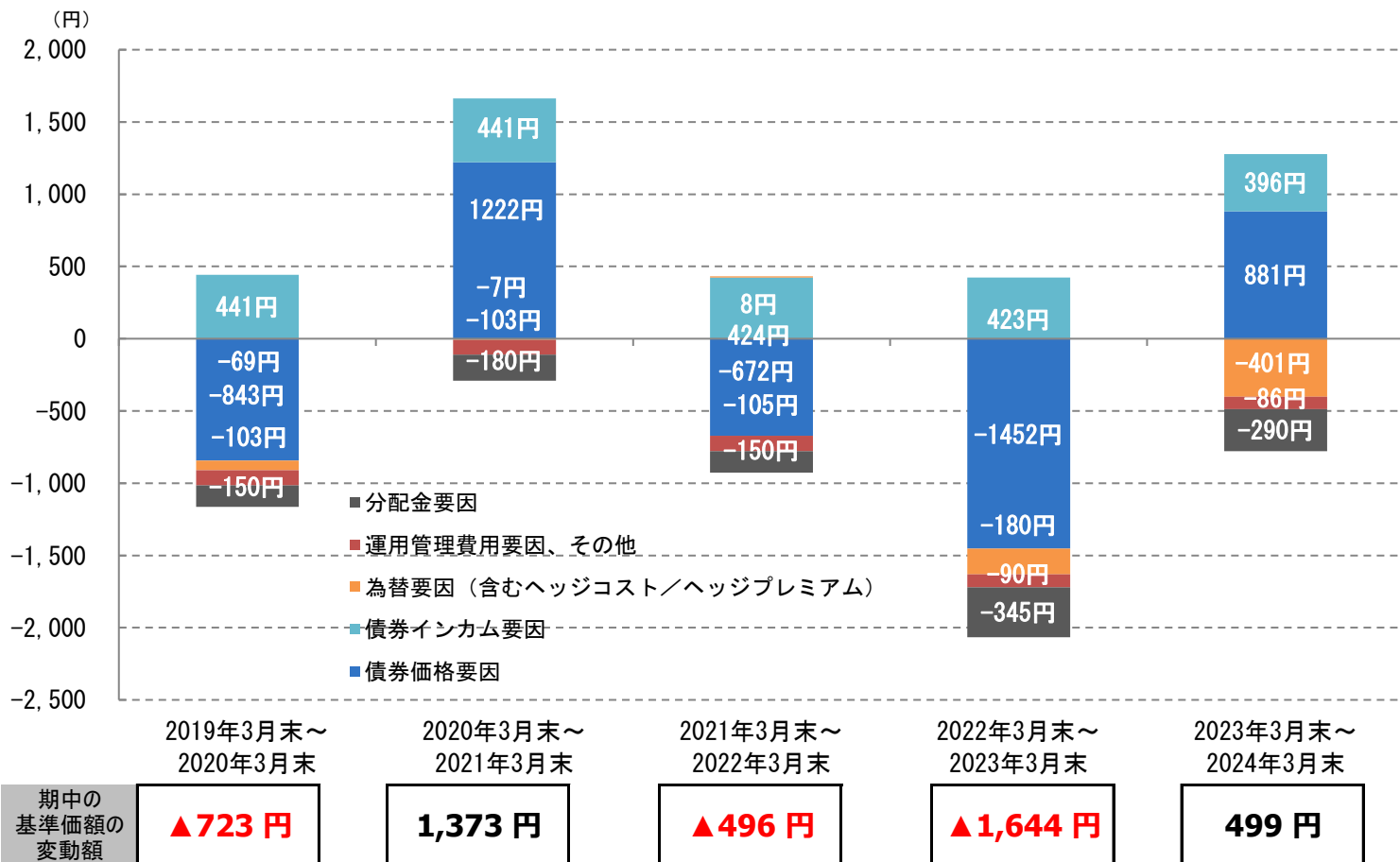
基準価額の月次変動要因分解

| | |
|---------------------------|---------|
| 2024年3月末 | 9,501 円 |
| 2024年2月末 | 9,370 円 |
| 変動額 | 131 円 |
| 債券価格要因 | 218 円 |
| 債券インカム要因 | 31 円 |
| 為替要因(含む為替ヘッジコスト/ヘッジプレミアム) | ▲36 円 |
| 運用管理費用要因、その他 | ▲8 円 |
| 分配金要因 | ▲75 円 |

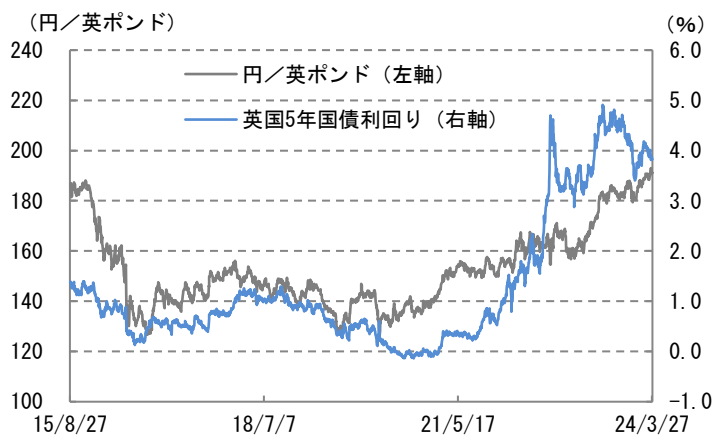
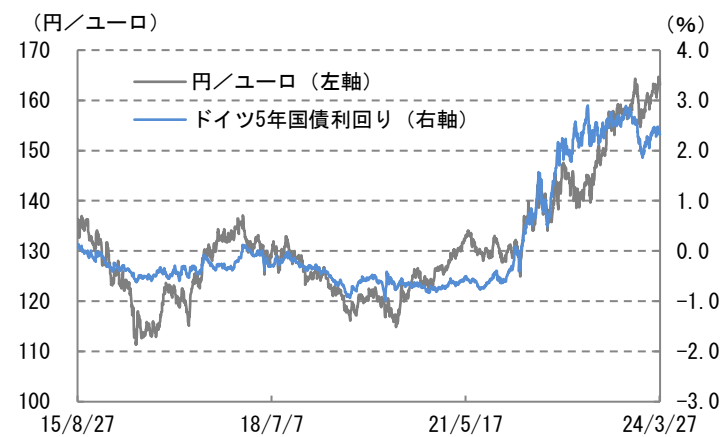
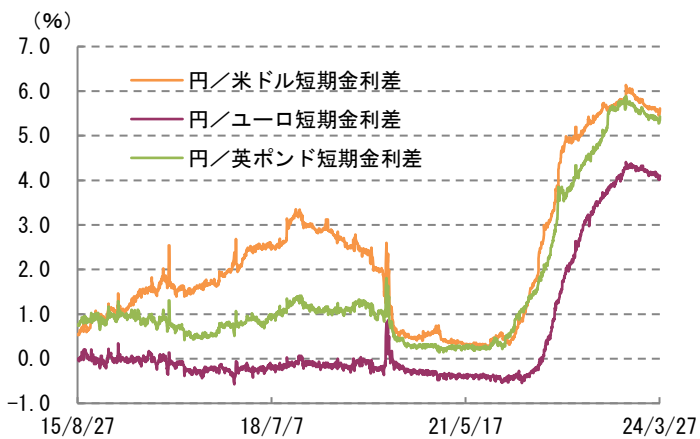
基準価額の設定来変動要因分解

| | |
|---------------------------|----------|
| 2024年3月末 | 9,501 円 |
| 設定時 | 10,000 円 |
| 変動額 | ▲499 円 |
| 債券価格要因 | ▲822 円 |
| 債券インカム要因 | 3,624 円 |
| 為替要因(含む為替ヘッジコスト/ヘッジプレミアム) | ▲707 円 |
| 運用管理費用要因、その他 | ▲829 円 |
| 分配金要因 | ▲1,765 円 |

基準価額の期間別変動要因分解(直近5年)



※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。



※短期金利差は、投資信託協会が公表している3ヶ月の為替先物予約レートを基に大和アセットマネジメントが算出したものです。

(出所)各種資料より大和アセットマネジメント作成

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- 世界のハイブリッド証券等に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- 世界の事業会社が発行するハイブリッド証券等に投資します。
- 運用は、アムンディ・UK・リミテッドが行ないます。
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
- 毎年3、6、9、12月の各9日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

ハイブリッド証券の価格変動

（価格変動リスク・信用リスク）

ハイブリッド証券の価格は、金利、発行体の企業業績等を反映して変動します。

一般に、金利の上昇、発行体の企業業績の悪化等は、ハイブリッド証券の価格下落の要因となると考えられます。ハイブリッド証券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体の財務状況の悪化、経営不安等が生じた場合、または生じることが予想される場合には、大きく下落します。

また、公社債などに比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。

ハイブリッド証券固有のリスクとして、以下のようなものがあげられます。

〔劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）〕

一般的に、ハイブリッド証券の法的弁済順位は、普通株式に優先し、普通社債に劣後します。

したがって、発行体が倒産等となった場合、他の優先する債権が全額支払われない限りハイブリッド証券は元利金の支払いを受けることができません。

また、ハイブリッド証券は、一般的に普通社債と比較して格付けが低く、さらに格付けが低下する場合には、ハイブリッド証券の価格が普通社債以上に大きく下落する場合があります。

〔繰上償還延期リスク〕

一般的に、ハイブリッド証券には、繰上償還条項が付されていますが、繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。繰上償還日に償還されることを前提として取引されている証券は、市場環境等の要因によって予定された期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が下落することがあります。

〔利払繰延リスク〕

ハイブリッド証券には、利払繰延条項が付されているものがあり、利息または配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。

〔その他〕

組入銘柄が期限前償還された場合、再投資した利回りが低くなる場合があります。

組入証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特定の業種への集中投資リスク

当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなることがあるため、当該業種固有の要因による影響を受け、幅広い業種に分散投資するファンドと比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

為替変動リスク

為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、

| | |
|-----|--|
| | 方針に沿った運用が困難となることがあります。 |
| その他 | 解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ハイブリッド証券に関する規制や基準の変更等がハイブリッド証券市場に大きな影響を及ぼす可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用

| | 料 率 等 | 費 用 の 内 容 |
|---------|--|--|
| 購入時手数料 | 販売会社が別に定める率 〈上限〉 1.1% (税抜1.0%) | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 | — |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | 料 率 等 | 費 用 の 内 容 |
|--------------------|-------------------------------------|---|
| 運用管理費用 (信託報酬) | 年率0.924% (税抜0.84%) | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。 |
| 配分 (税抜) (注1) | 委託会社 | 年率0.63% |
| | 販売会社 | 年率0.175% |
| | 受託会社 | 年率0.035% |
| その他の費用・ 手数料 | (注2) | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 |

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

| | |
|------------------------|--|
| 購入単位 | 最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり） |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払い下さい。 |
| 換金単位 | 最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり） |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。 |
| 申込受付中止日 | <p>① ニューヨーク証券取引所、アイルランド証券取引所、ニューヨークの銀行またはダブリンの銀行のいずれかの休業日</p> <p>② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日</p> <p>※ただし、購入申込みについては、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受け付けを行なうことがあります。</p> <p>（注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。</p> |
| 申込締切時間 | 午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。 |
| 購入・換金申込受付 の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。 |
| 繰上償還 | <ul style="list-style-type: none"> ● マザーファンドの信託財産につきアムンディ・UK・リミテッドと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了（繰上償還）させることになった場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき |
| 収益分配 | <p>年 4 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。</p> <p>（注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。</p> |
| 課税関係 | <p>課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。</p> <p>当ファンドは、NISA の対象ではありません。</p> <p>※税法が改正された場合等には変更される場合があります。</p> |

《収益分配金に関する留意事項》

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

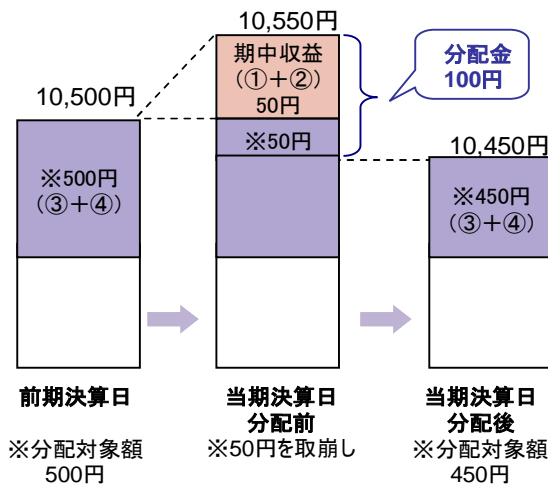
投資信託で分配金が支払われるイメージ



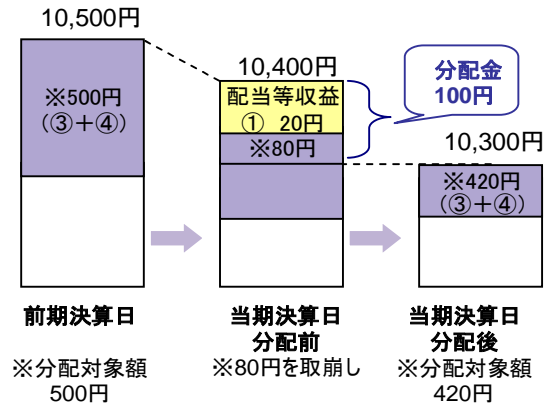
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



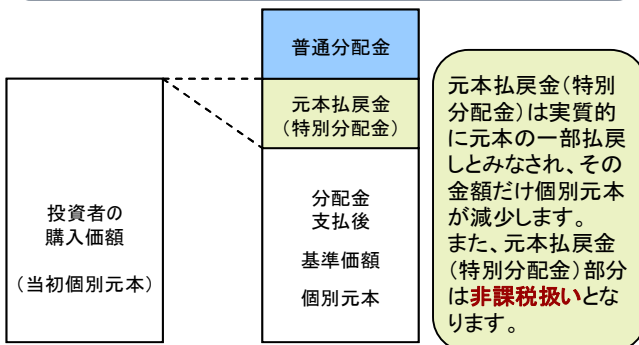
前期決算日から基準価額が下落した場合



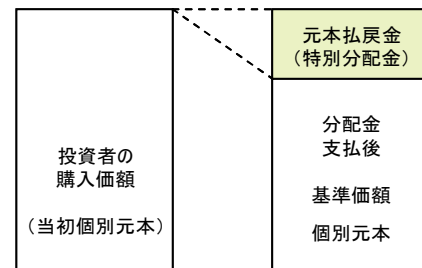
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）

| 販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名） | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--------------------------------|----------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会 |
| 大和証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。